

議案第 5 5 号

小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を別紙のように改正する。

令和 5 年 5 月 3 1 日提出

小金井市長 白 井 亨

(提案理由)

こども家庭庁の設置に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたことにより、規定を整備する必要があるため、本案を提出するものであります。

小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第26号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項第3号中「第25条」を「第25条第1項」に改め、同項第4号中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

第35条第3項中「同項第2号」を「同条第2号」に改める。

第37条第1項中「同省令」を「同令」に改める。

第44条中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

(小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第2条 小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第25号）の一部を次のように改正する。

第25条中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第55号資料

小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の新旧対照表

小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 (第1条関係)	現行条例	備考
<p>改正条例</p> <p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子ども心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 省略</p> <p>(3) 幼稚園 幼稚園教育要領 (学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第25条第1項の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育内容に関する事項をいう。)</p> <p>(4) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 (昭和23年厚生省令第63号) 第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針</p> <p>2 省略</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費 (法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)</p>	<p>現行条例</p> <p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子ども心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 省略</p> <p>(3) 幼稚園 幼稚園教育要領 (学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第25条の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育内容に関する事項をいう。)</p> <p>(4) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 (昭和23年厚生省令第63号) 第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針</p> <p>2 省略</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費 (法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)</p>	<p>省令改正に伴う規定の整備</p>

を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同号又は同条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を含む。）」とする。

第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第27条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）及び小規模保育事業B型（同条第27条に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（同条第27条に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4項において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人とす

を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同号又は同項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を含む。）」とする。

第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第27条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）及び小規模保育事業B型（同条第27条に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（同条第27条に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4項において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人

省令改正に伴う規定の整備

同上

<p>る。</p> <p>2 省略 (特定地域型保育の取扱方針)</p> <p>第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子ども心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>付 則 この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>とする。</p> <p>2 省略 (特定地域型保育の取扱方針)</p> <p>第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子ども心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。</p>	<p>省令改正に伴う規定の整備</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

<p>小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（第2条関係）</p>		<p>備考</p> <p>省令改正に伴う規定の整備</p>
<p>改正条例</p> <p>(保育の内容)</p> <p>第25条 家庭的保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、家庭的保育事業の特性に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に 応じた保育を提供しなければならない。</p> <p>付 則 この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>現行条例</p> <p>(保育の内容)</p> <p>第25条 家庭的保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する厚生労働大臣が定める指針に準じ、家庭的保育事業の特性に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に 応じた保育を提供しなければならない。</p>	<p>備考</p> <p>省令改正に伴う規定の整備</p>